

平成30年 8月の思いやり通信



エコライフ — 断熱性を高める

外壁・屋根・床・窓の工夫で冬でも寒くない

- ・断熱性を高めるために大事な要素は、外壁、屋根（一番上の天井）、床（基礎）、窓です。
- ・断熱性が高くなれば、家の保温性も高くなります。
- ・暖房を入れていても足腰が冷たく感じられたり、窓に近づくと冷気を感じるのは、壁や床、窓、天井の表面温度が低くなっているからです。
- ・期待される断熱効果は、部屋の上と下の温度差がなくなることです。温度差ができるのは、熱が部屋から逃げるために起きます。
- ・吹き抜けがあっても、スペースが広くても、断熱性能がきちんと保たれていれば暖かくなります。

（高垣吾朗氏著「夢を叶える家づくり」より引用・抜粋）



太陽光パネル 国内勢苦境 三菱電機が部材撤退

京セラ首位陥落 海外勢が席卷

- ・太陽光パネルの国内メーカーが苦戦。国内市場が縮小に転じる中、海外勢が低価格で攻勢。京セラは2017年に国内シェア首位から転落。
- ・2017年の太陽光パネルの国内出荷量は573万キロワットと2016年に比べて11%減りました。2015年度から市場縮小が続いています。
- ・パナソニックは滋賀工場で太陽光パネルの組み立てをやめ、マレーシア工場に移管。
- ・存在感を増しているのは韓国・中国などの海外勢です。
- ・発電効率は20%前後で高止まりし、価格競争の様相を強めています。

（2018年7月10日 日本経済新聞記事から抜粋引用）



太陽光パネル 衰退の一途 コスト高の悪循環、再び

世界席卷は過去、海外勢に防戦一方

- ・ 中国政府の政策転換や米国の保護主義を背景に、安いパネルが日本に流れ込んでいます。
- ・ 国内勢は2017年に初めて海外勢に国内シェア首位を明け渡し。
- ・ 中国は、再生可能エネルギーを固定価格で買い取る制度（F I T）を2013年ごろから本格導入。2017年はパネルの世界需要の過半が中国に集中。
- ・ 中国政府は5月、F I T価格を約1割引き下げたほか、新規のメガソーラーを買取の対象外に。中国市場は2018年に前年比4割縮むと予想されます。
- ・ 世界2位の市場である米国は1月、自国のパネル産業保護のためセーフガード（緊急輸入制限）措置を発動。3位のインドも追随する方針。
- ・ 日本は4位の市場規模を持ちながら関税がかかりません。
- ・ 行き場を失ったパネルが大量に日本に流れ込む構図です。
- ・ 2006年までシャープが世界シェア首位で、京セラや三洋電機、三菱電機が続きました2017年は上位10社のうち7社を中国勢が占め、日本勢は1社もありません。
- ・ 衰退の岐路は2012年のF I T導入です。政府は再生エネ普及のため、売電価格を高く設定。「太陽光バブル」は国内勢に空前の利益をもたらしました。バブル後の需要急減を警戒した国内各社は投資に二の足。判断の遅れを突いたのが中韓勢。
- ・ 相次ぐ増産で太陽光パネルの価格は2012年から約6割も下落。
- ・ 日本勢のパネル価格は海外勢に比べて3~5割高くなります。価格が高くても売れる住宅向けにシフトして生産規模を縮小し、さらにコスト高になるという悪循環。
- ・ 京セラやパナソニックの太陽光パネル事業は赤字続き。三菱電機は今春、中核部材の生産から撤退。
- ・ エネルギーの9割を海外に依存する日本で、太陽光発電は自給率を高める有効な手段のはずです。

(2018年7月21日 日本経済新聞記事から抜粋引用)





気温・海水温に4万年周期 地球の自転軸の傾きが影響

- ・南極に厚く積もった氷は、地球環境の変遷を記録する貴重な情報源。日本の研究グループが約3000M掘削した氷を分析し、過去72万年間の気候変動を復元。二酸化炭素濃度との関係を調べ、変動に周期があることが明らかになりました。
- ・氷の中には過去の雪やちり、空気などが下から古い年代順に閉じ込められています。
- ・大気中の水蒸気が雪に変わる南極の気温と海から水が蒸発する水温を推定しました。
- ・南極の気温と周辺海域の水温の差が大きくなったり小さくなったりする、約4万年の周期があることが判明しました。この原因を、約4万年周期で変動している地球の自転軸の傾きのためではないかと考えられています。
- ・地球の自転軸は現在、地球が太陽の周りを回る面に対し23.4度傾いています。この角度は固定しているのではなく、21.5度から24.5度の範囲でゆっくりと揺れ動いているという説があります。その周期が約4万年です。傾きが大きい時、南極では夏が長くなり、年間の日射量は増えます。逆に傾きが小さいと、南極の夏は短く日射量も減ります。
- ・太陽を回る地球の軌道は円から楕円に、楕円から円に変化しています。周期は40万年。
- ・現在の地球は約40万年ぶりに、楕円から円の軌道に戻る周期が始まったといえます。
- ・気温とCO₂濃度、海水温の変化は相互に影響。海水温が上昇すれば溶けていたCO₂が大気中に放出されます。地球温暖化を促す方向に進み、さらに海水温が上昇しCO₂の放出が加速します。
- ・人間の活動によって排出されたCO₂は、この72万年間で過去最高の濃度です。

(2018年7月22日 日本経済新聞記事から抜粋引用)





2040年 1.5度上昇 進む温暖化

IPCC予測 猛暑や豪雨多発 温暖化ガス「実質ゼロ」訴え

・国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、現状の温暖化ガスの排出ペースが続くと2040年ごろの気温上昇が産業革命前より1.5度に達するとの予測。

・2017年時点で産業革命前と比べた気温上昇がすでに1度に達し、現状の温暖化ガスの排出が同じペースで続くと今後10年あたり0.2度ペースで上昇。2040年ごろには1.5度に達すると予測。産業革命時の1880年から2012年までの温度上昇は0.85度、10年あたり約0.06度の上昇でしたが、このペースが3倍になるとしました。

・気温が5度以上上昇する地域も。雨量が10%以上増えるような豪雨にも見舞われ洪水が起きる恐れ。海面も上昇して動植物に被害が出るとしました。

・IPCCは、温暖化の危険性が高まっていると世界各国に示し、交渉を加速させる狙い。

※IPCC 温暖化報告、各国政策に影響力

・地球温暖化に関する最新の研究成果を世界の研究者が整理し、報告書としてまとめるための国連組織。

（2018年7月24日 日本経済新聞記事から抜粋引用）



太陽光の自家消費支援 売電価格下落で

京セラなど企業向け

・京セラや施工大手のウエストホールディングスは、企業の自家消費用の太陽光設備導入を支援する事業に乗り出します。

・固定価格買い取り制度（FIT）で売電する企業が多かったのですが、買取価格下落で自家消費に転換する動きが広がっています。

・京セラは東京センチュリーと組み、太陽光発電システムを初期費用ゼロで導入できるサービスを年内に始めます。

・発電した電力は設置企業に供給。設置先企業は、自家消費した電力量に応じて費用を京セラに支払う仕組み。

・機器の保守は京セラが請け負います。契約は15～20年で、終了後は機器の買い取りや返却、契約延長を選べます。

（2018年7月29日 日本経済新聞記事から抜粋引用）

“たろうの店きごころ”

山忠木材株式会社

大阪市大正区千島3-18-9 TEL06-6552-0781